

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

エネルギー安全保障への関心の高まりと脱炭素関連産業について

※以下のコメントは、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年3月18日

お伝えしたいポイント

- ・ インフレ懸念やウクライナ情勢緊迫化などがパフォーマンスに影響
- ・ コモディティ価格の高騰と欧州のロシア産エネルギーへの依存
- ・ エネルギー調達先の変更により脱炭素関連産業への投資に期待

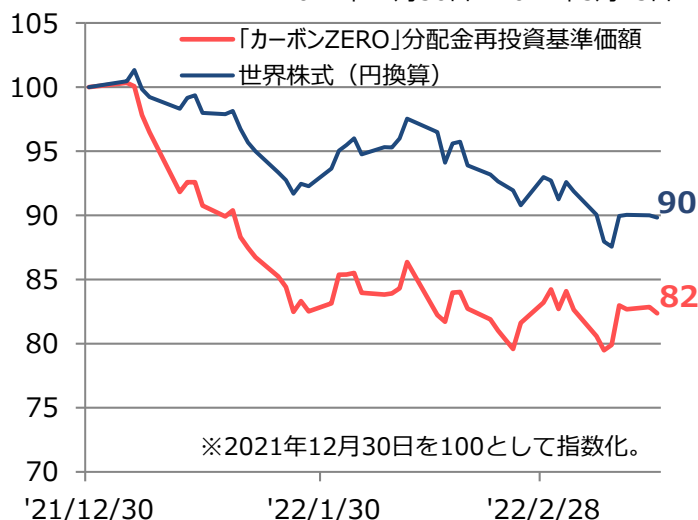
インフレ懸念やウクライナ情勢緊迫化などがパフォーマンスに影響

年初より、インフレ懸念の高まりやロシアによるウクライナへの侵攻などが懸念材料となり、グローバル株式市場は軟調に推移しています。脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）の分配金再投資基準価額は、年初来で世界株式指数をアンダーパフォームし、軟調に推移しています。

当ファンドが多く投資をしているグロース株が大きく下落し、バリュー株は小幅な下落にとどまっている点などが世界株式指数に対する劣後要因となりました。直近ではコモディティ価格が落ち着いてきたことや、ウクライナ情勢による大幅下落の反動により当ファンドのパフォーマンスも改善傾向にあります。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較

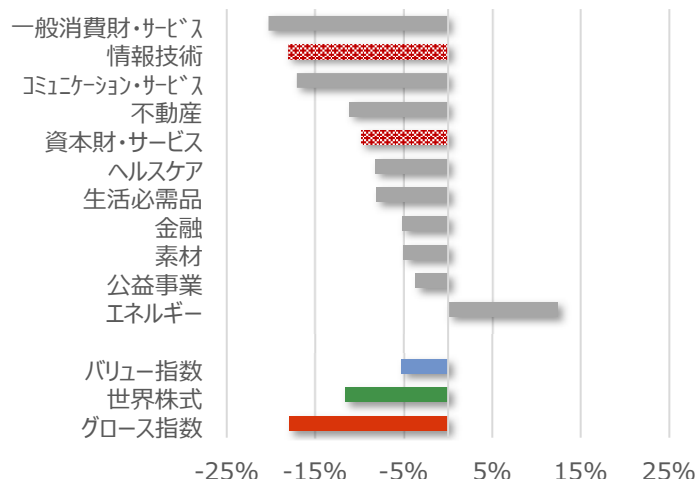
2021年12月30日～2022年3月15日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式のセクター別・スタイル別パフォーマンス

2021年12月30日～2022年3月15日



■ 当ファンドで組入比率が高い業種

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index (ドル建て)を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位2業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

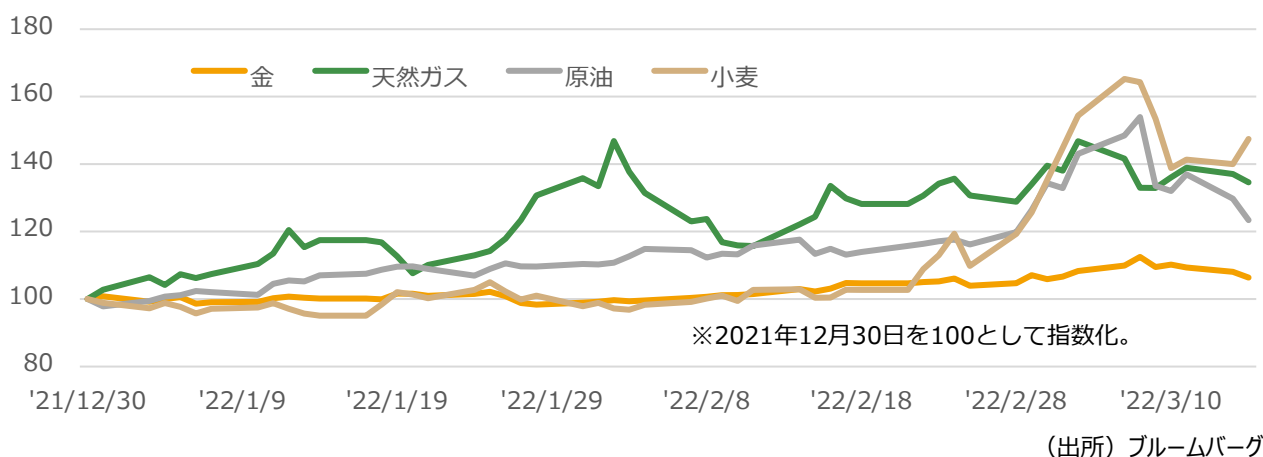
コモディティ価格の高騰と欧州のロシア産エネルギーへの依存

ロシアのウクライナ侵攻を受けてコモディティ価格が急騰

NATO（北大西洋条約機構）加盟を目指すウクライナと、それに反対するロシアとの対立が続いていたウクライナ情勢は、2022年に入り緊張状態が一層高まり、2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始したことにより状況が大きく変化しました。このことにより、両国のシェアが高い原油や小麦などが上昇したほか、リスク回避的な動きにより金価格も上昇しました。

主要コモディティ価格のパフォーマンス推移

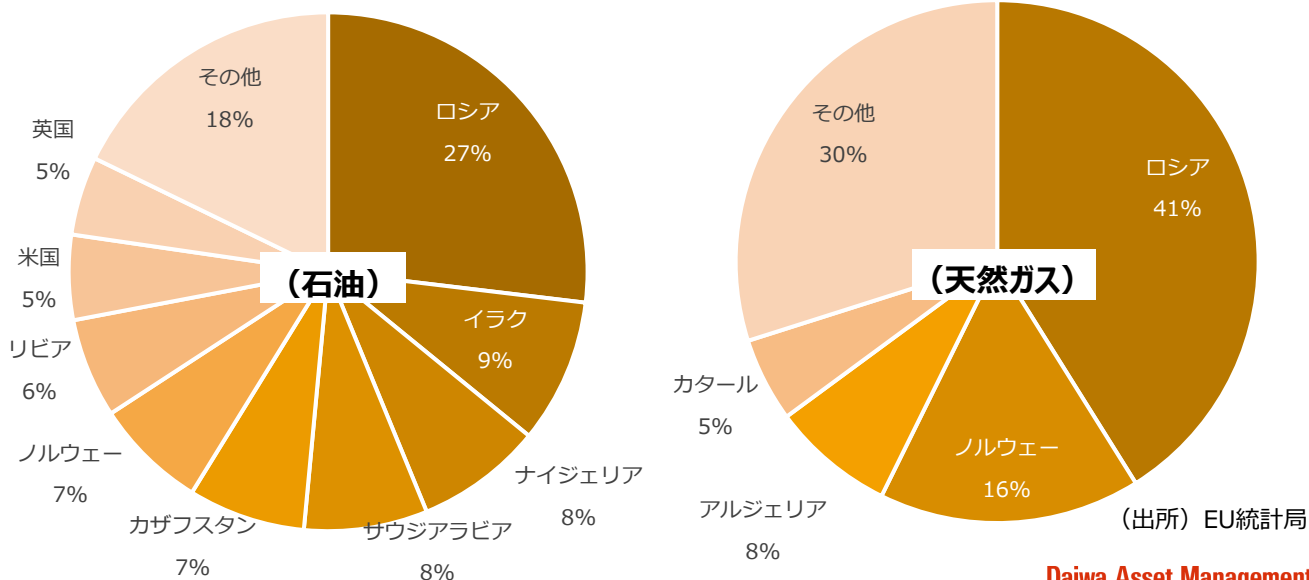
2021年12月30日～2022年3月15日



欧州では石油や天然ガスのロシアに対する依存度が高い

ロシアと近接する欧州はロシアの石油と天然ガスに大きく依存しています。2019年は欧州による石油輸入量の27%程度、天然ガス輸入量の41%程度をロシアに依存しており、足元でも大きく依存している状況に変わりありません。

EUの石油・天然ガスの輸入国（2019年）



エネルギー調達先の変更により脱炭素関連産業への投資に期待

脱ロシアへの取り組みが活発化

ロシアを中心とした地政学リスクがエネルギー市場を不安定にし、サプライチェーンやエネルギー調達先を再構築する動きが広がっています。世界各国で、脱ロシアへの取り組みやロシア産資源を回避する動きが活発になっています。短期的には米国やブラジルなどロシア以外から調達することが予想されますが、中長期的には脱炭素関連産業への投資によって再生可能エネルギーの利用が拡大していくことを見込んでいます。

| 各国の脱ロシアへの取り組み | 企業のロシア産資源を回避する動き |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| EUの行政執行機関である欧州委員会は2022年のロシアの天然ガス輸入需要を3分の2減らす戦略を公表しました。新たな供給元の開拓やエネルギー効率の向上などの措置を組み合わせて、従来の見通しを前倒して2027年までにロシア産ガスへの依存から完全に脱することを目指す計画を発表 | 英シェル、ロシア極東で開発中の石油ガス開発プロジェクト「サハリン2」からの撤退を表明 |
| ドイツが国内のほぼすべての電力を再生可能エネルギーで賄うという目標を15年前倒して2035年に達成すると発表 | 英シェル、ガスパイプライン計画（ノルドストリーム2）の関与を取りやめると発表 |
| 米国はロシア産の原油、天然ガス、石炭と関連製品の輸入を全面的に禁止すると発表 | 米石油大手エクソンモービル、「サハリン1」からの撤退との報道 |
| 英国はロシアの石油の輸入を2022年末までに段階的に停止することを発表 | 欧州エネルギー大手エクイノール、ロシアへの新たな投資を停止し、合併事業を解消する手続きに入ったと表明 |
| G7(主要7カ国)は、臨時のエネルギー担当大臣会合を開き、石油や天然ガスのロシア依存度を下げることで一致 | 英石油大手BP、ロシアの石油大手ロスネフチへの約20%の出資を解消すると発表 |
| | ドイツとロシアを直接結ぶ新しいガスパイプライン計画（ノルドストリーム2）の事業主体であるノルドストリーム2AG、破産手続きの検討に入ったと報道 |

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

世界各国の脱ロシアへの取り組みやロシア産資源を回避する動きは、ロシア産エネルギーへの依存度を引き下げると同時に、化石燃料依存の解消も目的としています。目的達成のためには、中長期的な取り組みとして再生可能エネルギーの利用拡大が必要であり、脱炭素関連産業への投資が今後一層加速していくことが予想されます。脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオを構築している当ファンドにとって、この流れがパフォーマンスに寄与していくことが期待されます。



主要な資産の状況（2022年2月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

| 資産別構成 | | | 通貨別構成 | | 合計100.0% |
|-------------|-----|--------|-------------|--|----------|
| 資産 | 銘柄数 | 比率 | 通貨 | | 比率 |
| 外国株式 | 57 | 87.8% | 米ドル | | 58.3% |
| 国内株式 | 3 | 5.6% | ユーロ | | 17.2% |
| 外国リート | 2 | 3.0% | 日本円 | | 7.6% |
| コール・ローン、その他 | | 3.7% | オフショア人民元 | | 5.8% |
| 合計 | 62 | 100.0% | 英ポンド | | 3.3% |
| | | | ノルウェー・クローネ | | 2.2% |
| | | | 香港ドル | | 2.0% |
| | | | カナダ・ドル | | 1.4% |
| | | | スウェーデン・クローネ | | 1.3% |
| | | | デンマーク・クローネ | | 1.0% |
| 国・地域別構成 | | | 株式業種別構成 | | 合計93.3% |
| 国・地域名 | | 比率 | 業種名 | | 比率 |
| アメリカ | | 57.1% | 資本財・サービス | | 34.0% |
| 中国 | | 7.5% | 情報技術 | | 31.4% |
| オランダ | | 5.6% | 素材 | | 9.8% |
| 日本 | | 5.6% | 一般消費財・サービス | | 7.0% |
| フランス | | 5.2% | 公益事業 | | 5.4% |
| イギリス | | 3.3% | ヘルスケア | | 3.3% |
| ノルウェー | | 2.2% | 生活必需品 | | 1.6% |
| スペイン | | 1.7% | エネルギー | | 0.8% |
| アイルランド | | 1.5% | | | |
| その他 | | 6.6% | | | |

| 組入上位10銘柄 | | | | 合計30.2% |
|------------------------------|------------|-------|--|---------|
| 銘柄名 | 業種名 | 国・地域名 | | 比率 |
| MICROSOFT CORP | 情報技術 | アメリカ | | 6.1% |
| WASTE MANAGEMENT INC | 資本財・サービス | アメリカ | | 3.5% |
| THERMO FISHER SCIENTIFIC INC | ヘルスケア | アメリカ | | 3.3% |
| WASTE CONNECTIONS INC | 資本財・サービス | アメリカ | | 2.8% |
| ON SEMICONDUCTOR CORP | 情報技術 | アメリカ | | 2.6% |
| AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC | 素材 | アメリカ | | 2.5% |
| KONINKLIJKE DSM NV | 素材 | オランダ | | 2.5% |
| SCHNEIDER ELECTRIC SE | 資本財・サービス | フランス | | 2.4% |
| TRIMBLE INC | 情報技術 | アメリカ | | 2.3% |
| TOPBUILD CORP | 一般消費財・サービス | アメリカ | | 2.2% |

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2022年2月末時点）

| 組入上位銘柄紹介 ※カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。 | |
|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 銘柄名(国・地域名／業種名) | 銘柄紹介 |
| マイクロソフト (アメリカ/情報技術) | マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。 |
| ウエスト・マネジメント (アメリカ/資本財・サービス) | ウエスト・マネジメントは、廃棄物の回収や資源のリサイクルを行う北米で最大級の廃棄物処理会社。また、廃棄物や埋立地ガスなどのエネルギー利用を行う施設を開発、運営。 |
| サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア) | サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。 |
| ウエスト・コネクションズ (アメリカ/資本財・サービス) | ウエスト・コネクションズは主に固形廃棄物の収集、処理、リサイクルサービスを提供する北米の廃棄物サービス会社。商工業、住宅向けにサービスを提供。再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクルなど幅広く手がける。 |
| オン・セミコンダクター (アメリカ/情報技術) | オン・セミコンダクターは、米国の半導体メーカー。データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体などを供給。エネルギーインフラや自動車の電動化、データセンターなど多岐にわたる分野において効率性を高めるソリューションを提供。 |
| エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材) | エアプロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。 |
| コーニンクレッカDSM (オランダ/素材) | コーニンクレッカDSMは、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。 |
| シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス) | シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。 |
| トリンプル (アメリカ/情報技術) | トリンプルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。 |
| トップビルド (アメリカ/一般消費財・サービス) | トップビルドは、住宅用および商業用断熱材の設置および販売業者。住宅用断熱材では業界首位。建物の断熱ソリューションの提供により、住宅用および商業用建物内でのエネルギー効率改善に貢献。 |

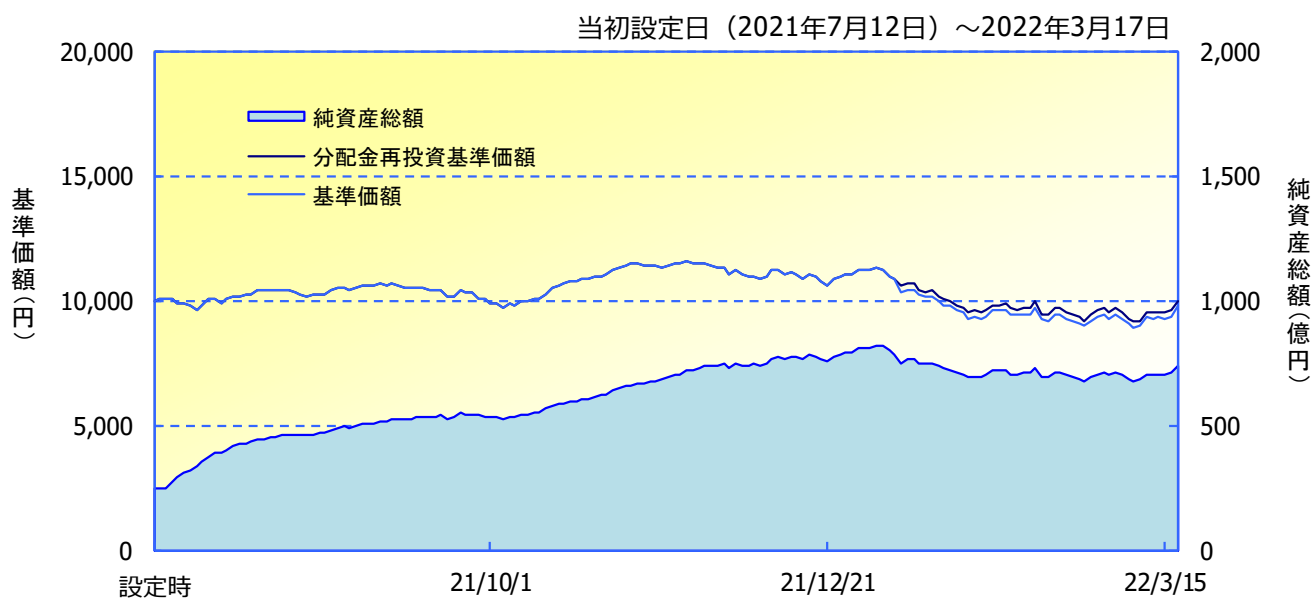
※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年3月17日現在）

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 9,745 円 |
| 純資産総額 | 736億円 |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

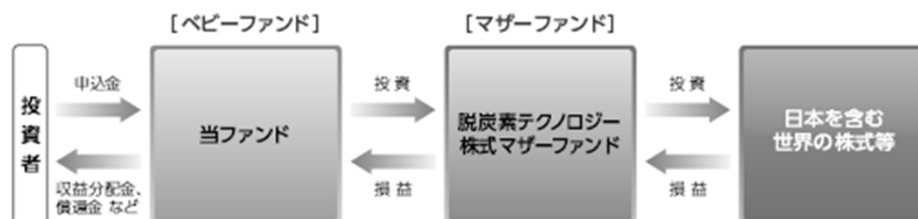
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅱ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 1.837% (税抜 1.67%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 |
| その他の費用・ 手数料 | (注) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第19号 | ○ | | | |
| 株式会社三十三銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社四国銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社富山銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社長野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第63号 | ○ | | | |
| 株式会社福島銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号 | ○ | | | |
| 株式会社豊和銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 島大証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。